日本共産党の議員が 5人から9人に増え 市政が動きました

前回選挙で5人から9人に躍進した日本共産党は、8つの常任委員会すべてに議員が所属、本会議の質問時間の倍加、この条件をフルに生かし、市民の運動と結んで市民要求実現のために全力を尽くしてきました。

小児医療費助成が拡充

小学1年生（2014年度）から
中学3年生（2019年4月～）へ
対象年齢が拡大

横浜市の小児医療費助成制度（通院）は、4年前の2014年度は小学校1年までで全県最低レベル。日本共産党は「中学卒業まで、当面は小学6年まで広げ、所得制限をなくす」を公約に掲げ、林市長に市民とともに実現を迫ってきました。2015年度に小学校3年まで、17年度に小学校6年まで、（一部負担金を導入）、19年4月から中3まで拡大されます。

特別養護老人ホーム増床

300床/年→
600床/年と倍増に

市内の特養ホーム入所待ち数は、4161人（2018年10月1日現在）です。申し込みから入所まで一年かかります。日本共産党は、前回の市議選で「4 年間で2500床増やして待機者数を半減」を公約に掲げ、これまで300床増だった年間整備数の引き上げを求め続けました。市は20年度から目標を600床増/年と、倍にしました。

横浜版「商店リフォーム助成」制度が創設

2016年度に商店街の個店支援として、個店の活力向上につながる店舗改装を補助する制度ができました。改装工事に補助率1/2、補助限度額100万円です。日本共産党が、長年、毎年の予算要望と論戦のなかで実施を求めていた商店リフォーム助成の横浜版です。

条例提案権行使で、前向きな変化生む

条例提案権を行使して二本の条例案を提出。核兵器廃絶に向け市に対し、平和施策の積極展開を求める「平和事業推進条例」、原発、石炭火力発電からの転換をめざす「再生可能エネルギー促進条例」を提出。共に否決でしたが議会と市政に変化を作り出しています。

平和事業推進条例

- ➡同趣旨の条例が全会一致で制定
- ➡関連予算が1.5倍化（2019年度予算）
- ➡米軍住宅建設中止で池子の森（37ha）が守られました。

池子の森　横浜市域

再生エネルギー促進条例

- ➡再生可能エネルギー利用計画の策定へ
- ➡全会一致で「脱炭素社会実現宣言」決議が採択
- ➡低炭素電気の優先使用を事業者に求めることを条例に規定

暮らし応援 ■共産党の主張 2019年度予算に反映

- ●地域住民主体で**ミニバス等を運行**する地域交通サポート事業の車両代への補助創設
- ●高校奨学金支給人員の拡大（1160人→**1500人→2000人／2021年**）
- ●子ども食堂立ち上げ支援全区へ　●介護人材の確保予算を**2.4倍化**
- ●保育所待機児童解消策として認可園定員**1643人拡大**
- ●学童クラブへの設置・耐震基準達成に向けた**支援増**
- ●防災スピーカー**42基を増設**　●小規模事業者向け融資枠**230億円計上**
- ●ブロック塀撤去・改修補助（**857件**）　●風呂なし市営住宅解消へ

共産党の議員がさらに増えれば、もっと市民に寄り添う市政に変わります。

あたらしい議会で提案していきます！

18歳まで子ども医療費無料に

横浜市は、子育て世代でみると流入もありますが、流出がそれを上回っています。「子育てするなら横浜で」をめざし、18歳まで子ども医療費を無料し、一部負担金、所得制限をなくします。お金の心配なく、子ども達が豊かに学べる環境づくりを目指します。

- ●少人数学級（35人以下）を全学年で
- ●成績要件なしの高校奨学金を
- ●認可保育園15,000人分増設（4年間）

高すぎる国民健康保険料は引き下げを

国保料・介護保険料を一般会計からの繰入額を増やし、各会計の積立金も活用して引き下げます。特別養護老人ホームの増設を国・公有地の活用ですすめ、現行の一年以内という入所待ち期間を短縮します。敬老パスは継続を。

- ●介護保険料引き上げストップ
- ●特養ホームの更なる増設
- ●敬老パス制度の継続

小規模企業振興条例の制定

横浜市内の小規模企業者（製造業20人以下、商業・サービス業5人以下）は、約6万4千で企業者総数の82・5%を占めています。横浜市の経済対策の的を小規模企業に当てることが市内経済振興にとって不可欠です。公契約条例を制定し、公共工事や指定管理者制度導入施設など公的職場での適正な賃金を確保します。

- ●中小企業むけ予算の倍化
- ●公契約条例の制定
- ●商店リフォーム助成拡充

危険なガケ対策、ブロック塀対策を強めます

市内土砂災害警戒区域内にある約9800か所のがけ地のうち、1364か所が「命の危険があるがけ地」と市は認定、しかし対策は特に危険ながけ地108か所のみに限定。小中学校の通学路上の危険なブロック塀は5千か所にも及びます。早期の改善が必要です。

- ●生活道路・歩道・スクールゾーンの整備促進
- ●地域ミニバスの運行拡大
- ●市営住宅増設

再生可能エネルギーの利用促進

再生可能エネルギーの普及加速化によって、原発と石炭火力依存から脱却をはかり、脱炭素の横浜を実現します。

横浜から 安倍政権に審判下し 新しい政治を

市民と野党の共闘を進める大事な力――日本共産党

- ●消費税10%増税ストップ
  増税するなら富裕層と大企業から
- ●憲法9条改憲ストップ
- ●原発ゼロの日本へ
- ●沖縄辺野古 美ら海まもろう
- ●ウソと隠蔽の強権政治 ごめんです

参議院・比例
党中央委員
しいば かずゆき

参議院・選挙区
党県雇用・子育て相談室長
あさか 由香